

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月13日
【四半期会計期間】	第181期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	日本坩堝株式会社
【英訳名】	Nippon Crucible Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 正志
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03(3443)5551(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 広野 玲緒奈
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03(3443)5551(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 広野 玲緒奈
【縦覧に供する場所】	日本坩堝株式会社 大阪支店 （大阪府東大阪市稲田上町一丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 当社大阪支店は、会社法第911条第3項第3号に掲げる支店として同項の規定により登記されているものではありませんが、特に便宜をはかるため備え置き、公衆の縦覧に供することといたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第180期 第1四半期連結 累計期間	第181期 第1四半期連結 累計期間	第180期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	2,547,724	1,838,854	9,243,040
経常利益又は経常損失() (千円)	156,109	3,066	412,190
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	99,872	17,794	306,787
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	91,624	34,760	283,952
純資産額 (千円)	4,528,610	4,659,767	4,720,939
総資産額 (千円)	11,494,863	10,670,648	10,926,922
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	73.89	13.23	226.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.4	43.7	43.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の急速な悪化が続きました。自動車を中心とした輸出の落ち込み、工場の稼働停止等の生産活動の抑制により、企業の業況判断は大幅に悪化しております。先行きについては、経済活動の制限緩和により持ち直しに向かうことが期待されていますが、感染症の再拡大への警戒感もあって、きわめて不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、国内販売が外出自粛の動きを受けて前年比大きく減少しており、国内生産も販売の低迷に伴う工場の稼働停止等により前年比著しく落ち込んでおります。

鉄鋼産業は、自動車をはじめとする鉄鋼需要産業の感染症による大幅な落ち込みの影響を受けて粗鋼生産量が減少し、総じて厳しい状況が続いております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は18億3千9百万円と前年同四半期比27.8%減少いたしました。利益面では、営業損失が1千1百万円（前年同期 営業利益1億4千1百万円）、経常損失が3百万円（前年同期 経常利益1億5千6百万円）、また親会社株主に帰属する四半期純利益は1千8百万円（前年同四期比82.2%減）となりました。

事業の分野別業績

鑄造市場向けは、売上高は7億9千3百万円（売上高比率43.1%）と前年同四半期比21.7%減少いたしました。

鉄鋼市場向けは、当社がメンテナンスを担当している溶鉱炉の休止（バンキング）などにより、売上高は2億1千1百万円（売上高比率11.5%）、前年同四半期比48.5%と大幅に減少いたしました。

溶解炉・環境関連市場向けは、売上高は6億8百万円（売上高比率33.1%）と前年同四半期比23.6%減少いたしました。

海外市場向けは、感染症の影響で海外出張ができなかったことなどから、売上高は1億1千9百万円（売上高比率6.5%）、前年同四半期比47.4%と、大きく減少いたしました。

不動産事業は、売上高1億7百万円（売上高比率5.8%）と前年同四半期比5.3%増加いたしました。

セグメントの業績

種別セグメントの売上高は、耐火物事業の売上高は11億1千8百万円（売上高比率60.8%）と前年同四半期比27.4%減少し、営業損失は1千3百万円となりました。エンジニアリング事業の売上高は6億1千4百万円（売上高比率33.4%）と前年同四半期比32.3%減少し、営業利益は7千4百万円となりました。不動産事業の売上高は1億7百万円（売上高比率5.8%）と前年同四半期比5.3%増加し、営業利益は6千5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比1億7千2百万円(2.6%)減少し、63億7千3百万円となりました。主として、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末比8千4百万円(1.9%)減少し、42億9千8百万円となりました。主として、製造設備の減価償却によるものです。

これにより、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2億5千6百万円(2.3%)減少し、106億7千1百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比1億1千9百万円(3.1%)減少し、37億6千9百万円となりました。主として、支払手形及び買掛金の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比7千6百万円(3.3%)減少し、22億4千1百万円となりました。主として、長期借入金の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比6千1百万円(1.3%)減少し、46億6千万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は43.7%(前連結会計年度末は43.2%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,409,040	1,409,040	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,409,040	1,409,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	1,409,040	-	704,520	-	56,076

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 57,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,350,100	13,501	-
単元未満株式	普通株式 1,640	-	-
発行済株式総数	1,409,040	-	-
総株主の議決権	-	13,501	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 日本増埜株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 - 21 - 3	57,300	-	57,300	4.07
計		57,300	-	57,300	4.07

（注）2020年3月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,500株を取得しております。これにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は63,800株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.53%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,885,444	2,045,896
受取手形及び売掛金	2,712,703	2,466,903
電子記録債権	186,121	200,510
商品及び製品	606,455	592,083
仕掛品	261,278	244,877
未成工事支出金	30,801	33,444
原材料及び貯蔵品	687,378	653,630
未収入金	117,053	25,443
その他	57,461	110,105
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	6,544,684	6,372,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,519,246	1,518,337
機械装置及び運搬具(純額)	531,426	508,956
工具、器具及び備品(純額)	91,150	83,330
土地	119,850	119,850
リース資産(純額)	303,118	282,858
建設仮勘定	18,871	-
有形固定資産合計	2,583,661	2,513,331
無形固定資産		
のれん	261,750	256,297
その他	99,585	93,089
無形固定資産合計	361,335	349,386
投資その他の資産		
投資有価証券	563,582	590,229
関係会社出資金	322,605	310,729
繰延税金資産	382,816	368,081
保険積立金	8,606	4,603
その他	159,905	161,408
貸倒引当金	272	-
投資その他の資産合計	1,437,242	1,435,050
固定資産合計	4,382,238	4,297,767
資産合計	10,926,922	10,670,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	694,330	525,010
電子記録債務	818,031	721,683
短期借入金	1,661,406	1,818,404
リース債務	61,305	60,836
未払法人税等	45,608	8,690
賞与引当金	161,220	78,841
役員賞与引当金	19,009	4,717
その他	427,880	551,316
流動負債合計	3,888,789	3,769,497
固定負債		
長期借入金	1,079,162	984,864
リース債務	261,613	252,269
役員退職慰労引当金	77,778	81,874
退職給付に係る負債	692,464	714,762
資産除去債務	8,500	8,500
その他	197,677	199,115
固定負債合計	2,317,194	2,241,384
負債合計	6,205,983	6,010,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	60,700	60,700
利益剰余金	3,928,757	3,865,455
自己株式	69,723	84,559
株主資本合計	4,624,254	4,546,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,159	126,925
為替換算調整勘定	12,474	13,274
その他の包括利益累計額合計	96,685	113,651
純資産合計	4,720,939	4,659,767
負債純資産合計	10,926,922	10,670,648

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,547,724	1,838,854
売上原価	1,865,977	1,397,945
売上総利益	681,747	440,909
販売費及び一般管理費	540,588	451,622
営業利益又は営業損失()	141,159	10,713
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	12,436	7,668
受取家賃	4,324	6,408
持分法による投資利益	2,578	-
物品売却収入	-	34,412
その他	4,134	3,135
営業外収益合計	23,481	51,633
営業外費用		
支払利息	7,965	7,387
持分法による投資損失	-	11,076
手形売却損	189	35
為替差損	377	440
物品売却費用	-	24,429
その他	-	619
営業外費用合計	8,531	43,986
経常利益又は経常損失()	156,109	3,066
特別利益		
固定資産売却益	-	38,047
特別利益合計	-	38,047
特別損失		
固定資産除却損	600	244
特別損失合計	600	244
税金等調整前四半期純利益	155,509	34,737
法人税、住民税及び事業税	13,134	10,049
法人税等調整額	42,503	6,894
法人税等合計	55,637	16,943
四半期純利益	99,872	17,794
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,872	17,794

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	99,872	17,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,097	17,766
持分法適用会社に対する持分相当額	2,849	800
その他の包括利益合計	8,248	16,966
四半期包括利益	91,624	34,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,624	34,760

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	90,196千円	86,360千円
のれんの償却額	5,453	5,453

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,616	70.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,099	60.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	耐火物等	エンジニア リング	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,539,333	906,816	101,575	2,547,724	-	2,547,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,632	-	-	30,632	30,632	-
計	1,569,965	906,816	101,575	2,578,356	30,632	2,547,724
セグメント利益	114,536	133,436	58,954	306,926	165,767	141,159

(注)1. セグメント利益の調整額 165,767千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	耐火物等	エンジニア リング	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,117,675	614,189	106,990	1,838,854	-	1,838,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,486	-	-	16,486	16,486	-
計	1,134,161	614,189	106,990	1,855,340	16,486	1,838,854
セグメント利益又は損失()	13,227	73,753	65,207	125,733	136,446	10,713

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 136,446千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	73円89銭	13円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	99,872	17,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	99,872	17,794
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,352	1,345

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

日本増埜株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓 男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本増埜株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本増埜株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。